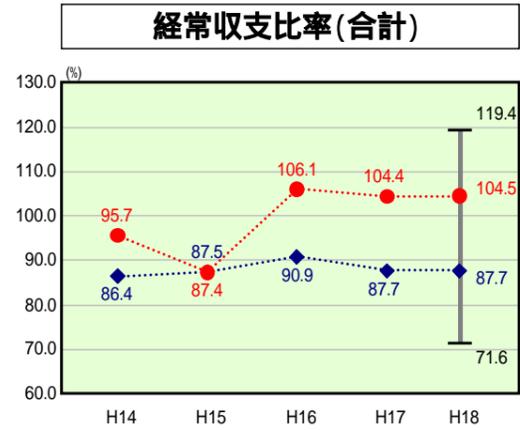


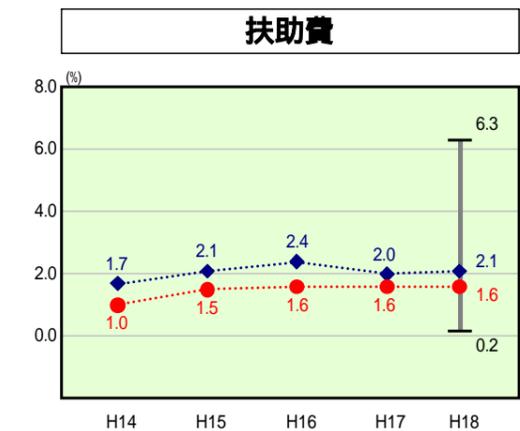
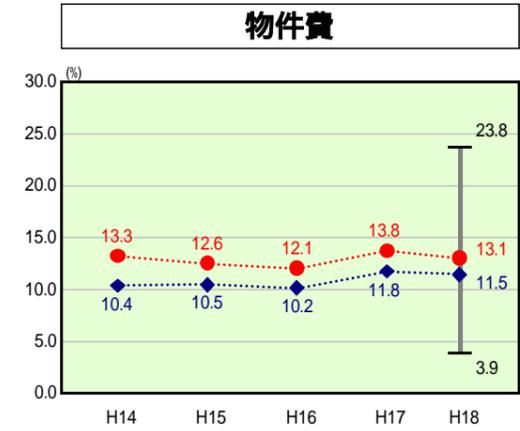
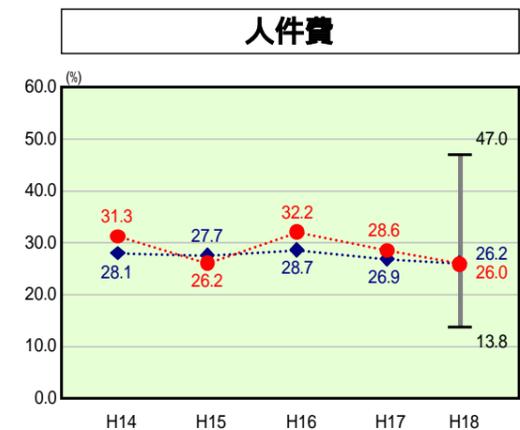
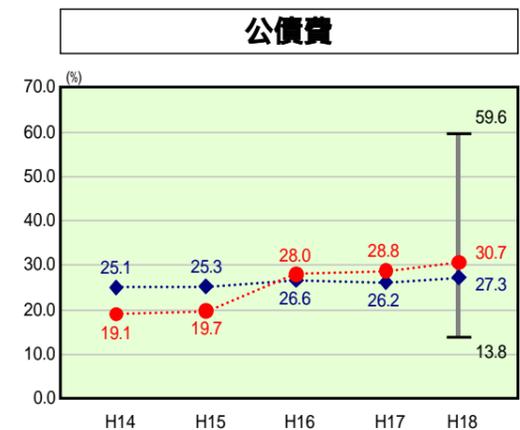
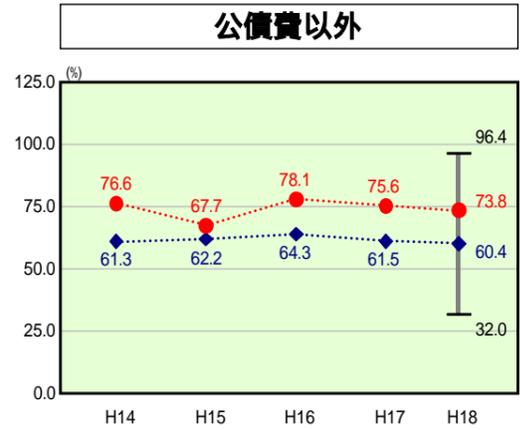
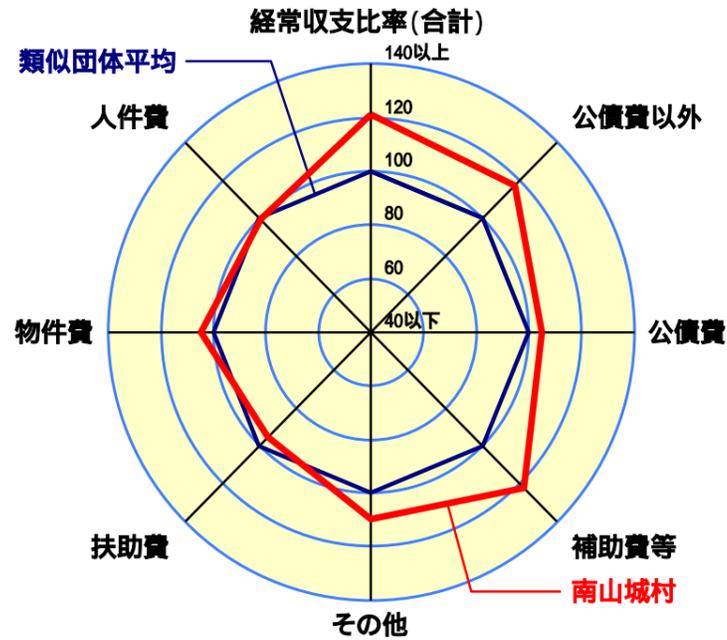
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▾

人口	3,509人(H19.3.31現在)
面積	64.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,131,244千円
歳出総額	2,050,118千円
実質収支	12,005千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率(合計)】**  
経常的な支出を毎年削減しているところであるが、税収の伸び悩み・交付税の削減等で経常の一般財源も減る中でなかなか経常収支比率が100%をきらない状態である。

**【人件費】**  
人件費では、退職不補充、三役・一般職給の削減、管理職手当削減、地域手当廃止により人件費削減に努める。

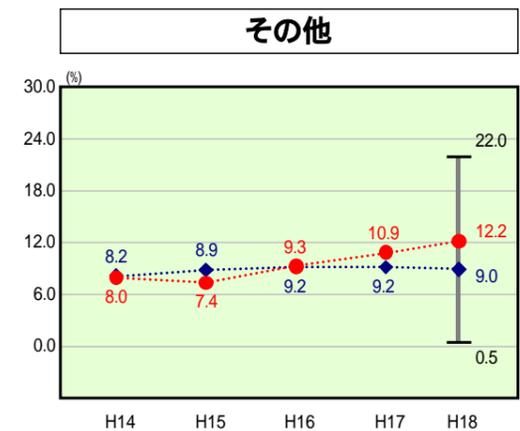
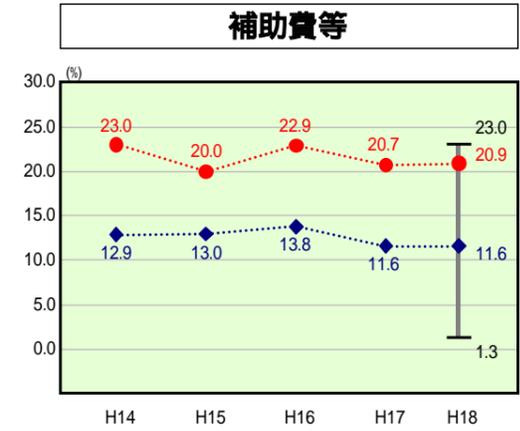
**【物件費】**  
物件費では、旅費の見直しや各保守契約の見直しを重点に削減を行う。

**【公債費】**  
公債費については、平成15年に南山城小学校等の建設により借金の償還が大きくなっているが、今後最小限の事業にとどめ、起債の新規発行を抑えていき単年度償還額の抑制に努めたい。

**【補助費等】**  
補助費等については、一部事務組合分約17.1%と大きく占めているが構成市町村とともに経費削減できる項目を見つけない。特に相楽郡中部消防組合、東部じんかい処理組合については交付税算入額より負担金が大きく上回っているため、一部事務組合と構成市町村とでどのような部分で経費削減できるかを協議したい。

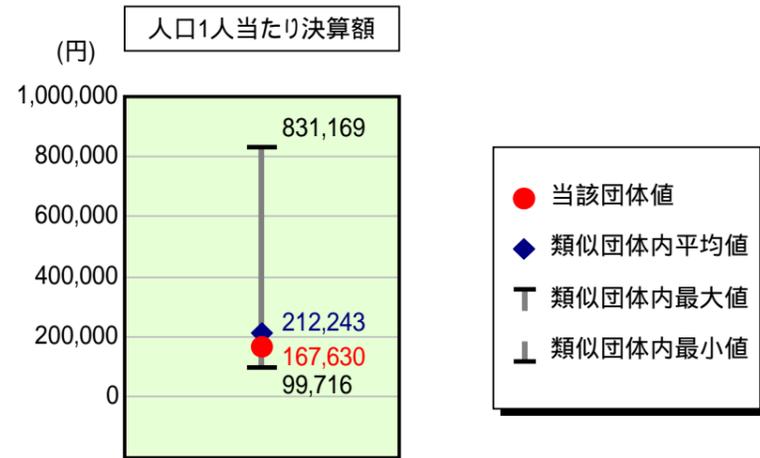
**【その他】**  
その他については、主に特別会計への繰出金であるが簡易水道特別会計への基準外繰出について、水道料金値上げを検討し繰出金の抑制に努めたい。

**【普通建設事業費】**  
普通建設事業費では、平成14年に南山城小学校建設関係の事業を行ったため事業費が膨らんでいる。その後は主に道路改良を行ってきたが、実質公債費比率が高くなり財政健全化法で早期健全化基準(25%)が示される中、必要最小限の事業計画で交付税算入の良い起債を選択しながら今後事業を行っていきたい。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



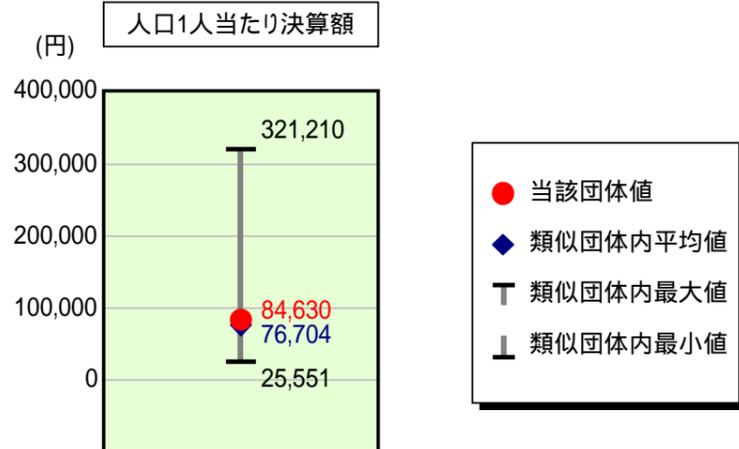
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	415,257	118,341	175,995	32.8
賃金(物件費)	25,399	7,238	11,806	38.7
一部事務組合負担金(補助費等)	127,923	36,456	27,115	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,324	10,067	7,472	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,408	5,246	4,260	23.1
退職金	34,097	9,717	16,454	40.9
合計	588,214	167,630	212,243	21.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	19.38	6.84
ラスパイレス指数	98.0	92.5	5.5

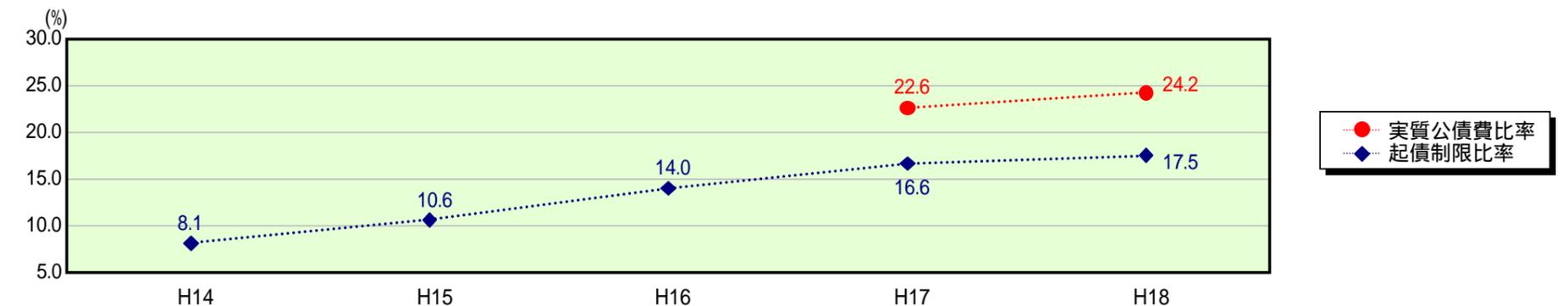
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

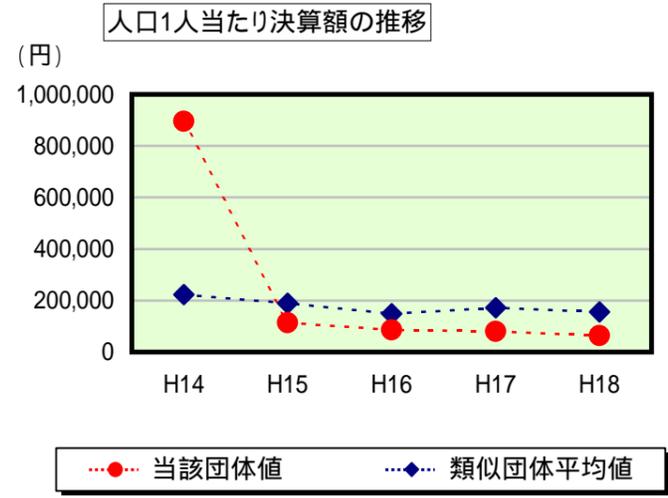
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	452,412	128,929	168,683	23.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,097	20,546	29,949	31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,008	16,531	8,629	91.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	121	34	154	77.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	285,673	81,412	136,298	40.3
合計	296,965	84,630	76,704	10.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,430,898	896,030	88.4	222,962	1.7	90.1
うち単独分	549,830	143,596	53.7	116,282	5.4	48.3
H15	426,640	114,136	87.3	189,546	15.0	72.3
うち単独分	274,990	73,566	48.8	109,168	6.1	42.7
H16	313,029	85,621	25.0	148,642	21.6	3.4
うち単独分	152,692	41,765	43.2	85,702	21.5	21.7
H17	285,539	80,028	6.5	172,020	15.7	22.2
うち単独分	273,987	76,790	83.9	77,280	9.8	93.7
H18	222,416	63,384	20.8	155,309	9.7	11.1
うち単独分	194,472	55,421	27.8	69,293	10.3	17.5
過去5年間平均	935,704	247,840	10.2	177,696	6.5	3.7
うち単独分	289,194	78,228	17.9	91,545	10.6	7.3